

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年5月29日

【四半期会計期間】 第35期第3四半期(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

【会社名】 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社

【英訳名】 Precision System Science Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田島 秀二

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷88番地

【電話番号】 (047)303 - 4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 田中 英樹

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷88番地

【電話番号】 (047)303 - 4800(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 田中 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第3四半期 連結累計期間	第35期 第3四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2019年3月31日	自 2019年7月1日 至 2020年3月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上高 (千円)	3,085,290	3,379,152	4,381,442
経常利益及び経常損失() (千円)	29,858	163,429	139,272
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	38,523	195,612	130,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	48,720	201,339	108,788
純資産額 (千円)	3,819,717	4,239,017	3,977,227
総資産額 (千円)	5,705,092	5,789,509	5,504,603
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	1.60	7.59	5.35
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	5.31
自己資本比率 (%)	66.9	73.2	72.2

回次	第34期 第3四半期 連結会計期間	第35期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年3月31日	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	0.68	0.42

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第34期及び第35期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

継続企業の前提に関する重要事象

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが生じた結果として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。該当状況を解消又は改善するための対応策は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(4)」に記載しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な新型コロナウイルス感染症「COVID-19」の拡大によって、グローバルな経済活動に大きな影響を与えており、依然として予断の許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社グループはバイオ関連業界において、血液や組織細胞などの検体から遺伝子を抽出するための自動化装置(DNA自動抽出装置)を中心として、遺伝子研究の現場に対し様々な自動化装置を事業展開してまいりました。また、遺伝子の抽出技術に増幅・測定技術を組み合わせた全自動PCR検査システムを開発し、これまでの研究開発分野に加えて病院や検査センターなどの臨床診断分野も対象として販売を開始しております。更に、装置の使用に伴い消費される試薬(DNA抽出用の試薬)や反応容器などのプラスチック消耗品の製造販売にも注力いたしました。

これら製品は、世界的な販売網を有するバイオ関連業界の大手企業との契約によるOEM販売(相手先ブランドによる販売)を中心に、国内及び欧米子会社を通じた自社販売も含め、ワールドワイドに事業展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は3,379百万円(前年同期比9.5%増)、売上総利益は1,025百万円(前年同期比2.5%減)となりました。特に世界的な新型コロナウイルス「COVID-19」確定迅速検査の需要に対応するために、エリテック社向けOEM製品である全自動PCR検査システムや、DNA自動抽出装置の販売とそれらに付属する消耗品(抽出試薬、プラスチック消耗品)の販売は好調に推移しました。全体としては前年同期比で増収となりました。

一方、費用面においては、研究開発費は短期間の製品応用開発費用もあり363百万円(前年同期比21.5%増)と増加したほか、試薬量産コストダウンの設備投資により減価償却費が増加したこと等も加わり、販売費及び一般管理費は、1,182百万円(前年同期比11.0%増)となりました。これらの結果、営業損失は156百万円(前年同期は営業損失は13百万円)となりました。

その他、支払利息6百万円などの計上により経常損失は163百万円(前年同期は経常損失29百万円)となり、更に、特別損失として製品補償費33百万円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失につきましては、195百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円)となりました。

売上構成は、次のとおりであります。

(構成別売上高)

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		対前年同期 増減率	(参考) 前連結会計年度	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
装置	1,834	59.4	2,019	59.8	10.1	2,695	61.5
試薬・消耗品	801	25.9	956	28.3	19.3	1,058	24.2
メンテナンス関連	199	6.4	201	6.0	1.2	314	7.2
受託製造	250	8.1	201	6.0	19.4	312	7.1
合計	3,085	100.0	3,379	100.0	9.5	4,381	100.0

装置

当第3四半期連結累計期間は、売上高は2,019百万円(前年同期比10.1%増)となりました。詳細は以下の通りとなっています。

(a) ラボ(研究室)自動化装置

従来より事業展開しているDNA自動抽出装置を中心としたラボ向けの各種自動化装置の販売に関する区分であります。当第3四半期連結累計期間は、売上高は1,127百万円(前年同期比1.1%増)となりました。増収の要因は、ワールドワイドの取引先にOEM供給をしているDNA自動抽出装置の販売が順調に推移していることによるものです。

(b) 臨床診断装置

当社の事業領域として、遺伝子を利用した臨床診断分野が拡大しています。従来の研究開発分野に加えて、この分野の拡大に注力していきたいと考えています。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は891百万円(前年同期比24.1%増)となりました。増収の要因は、エリテック社向け全自動PCR検査システムの販売が好調に推移していることによるものです。

試薬・消耗品

当区分は、当社装置の使用に伴い消費される、DNA抽出用の試薬や反応容器などの専用プラスチック消耗品の区分であります。試薬に関しては、自社ブランド装置用のほか、一部OEM先に当社のDNA抽出試薬を供給しております。その他のOEM先は、OEM先が自社で試薬を製造販売しておりますが、プラスチック消耗品は当社から購入する契約となっております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は956百万円(前年同期比19.3%増)となりました。特に世界的な新型コロナウイルス「COVID-19」確定迅速検査の需要に対応するために、前年同期比で増収となりました。

メンテナンス関連

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売などの区分であります。主要なOEM先は、OEM先が自社でメンテナンス対応しておりますが、スペアパーツは当社から購入する契約となっております。

当第3四半期連結累計期間は、売上高201百万円(前年同期比1.2%増)となりました。前年同期比で増収となりました。

受託製造

当区分は、子会社の製造工場であるエヌピーエス㈱が実施している、当社以外の外部からの受託製造事業の区分であります。

当第3四半期連結累計期間は、売上高は201百万円(前年同期比19.4%減)となりました。当区分は、エヌピーエス㈱の収益確保のための事業となっております。

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は5,789百万円となり、前連結会計年度末に比べて284百万円の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金等の流動資産が182百万円増加、工具、器具及び備品等の固定資産が102百万円増加いたしました。

負債合計は1,550百万円となり、前連結会計年度末に比べて23百万円の増加となりました。主な要因としては、支払手形及び買掛金等の流動負債が23百万円減少した一方、長期借入金等の固定負債が47百万円増加いたしました。

純資産合計は4,239百万円となり、前連結会計年度末に比べて261百万円の増加となりました。主な要因としては、第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、資本金が232百万円増加、資本剰余金が232百万円増加いたしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

有価証券報告書(2019年9月27日提出)の記載から重要な変更又は新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は363百万円(前年同期比21.5%増)となりました。当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、重要な変更はありません。

なお、セグメントにおいては、全社費用として計上しております。

(4) 重要事象及び当該事象を解消し、又は改善するための対応策

当社グループは、競争が激しいバイオ関連市場でオリジナル技術を核に事業拡大していくため積極的な研究開発活動を行っているほか、売上拡大を目指し自社販売網の確立にも注力しております。その結果、これら先行投資により、継続的に営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスが生じた結果として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら当社グループは、2019年6月期決算において営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しています。また、直近で2017年5月15日には株式会社日立ハイテクノロジーズと資本業務提携契約を締結して資本増強と、2018年8月27日に契約締結をして、第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行による資金調達により、当第3四半期末の手元資金(現金及び預金)残高は2,095百万円と財務基盤は安定しています。このため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社グループでは、当該状況を解消ならびに事業拡大に向けた中期事業計画の方針として、既存OEM取引の深耕及び新規OEM契約の獲得、自社製品のラインアップの充実と販売強化、試薬・消耗品ビジネスをはじめとする製品コストダウンによる利益率の向上を掲げ、売上拡大と利益確保を目指してまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結などはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,480,000
計	68,480,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,366,900	26,366,900	東京証券取引所 マザーズ	単元株式数 100株
計	26,366,900	26,366,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日		26,366,900		3,921,334		1,956,139

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,364,500	263,645	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	26,366,900		
総株主の議決権		263,645	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
計					

(注)当第3四半期会計期間末の自己株式数は、43株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,845,417	2,095,025
受取手形及び売掛金	1,200,341	1,295,323
商品及び製品	478,750	363,440
仕掛品	365,993	315,995
原材料及び貯蔵品	566,766	594,051
その他	243,663	219,133
貸倒引当金	1,890	1,867
流動資産合計	4,699,042	4,881,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	398,390	379,605
機械装置及び運搬具（純額）	16,130	50,703
工具、器具及び備品（純額）	52,024	66,517
土地	212,469	212,469
リース資産（純額）	201	144
建設仮勘定	60,853	123,166
有形固定資産合計	740,069	832,605
無形固定資産		
ソフトウェア	3,766	4,424
ソフトウェア仮勘定	-	11,420
無形固定資産合計	3,766	15,845
投資その他の資産		
投資有価証券	37,440	37,440
繰延税金資産	5,809	2,905
その他	18,475	19,610
投資その他の資産合計	61,725	59,956
固定資産合計	805,561	908,406
資産合計	5,504,603	5,789,509

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	369,409	350,941
短期借入金	480,000	435,000
1年内返済予定の長期借入金	247,483	175,876
未払法人税等	30,367	32,896
賞与引当金	7,027	39,674
その他	151,775	227,684
流動負債合計	1,286,064	1,262,072
固定負債		
長期借入金	233,032	284,873
繰延税金負債	6,227	2,477
製品保証引当金	108	-
その他	1,944	1,069
固定負債合計	241,311	288,419
負債合計	1,527,375	1,550,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,689,024	3,921,334
資本剰余金	1,596,619	1,828,929
利益剰余金	1,248,989	1,444,602
自己株式	-	21
株主資本合計	4,036,655	4,305,640
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	62,222	67,949
その他の包括利益累計額合計	62,222	67,949
新株予約権	2,795	1,326
純資産合計	3,977,227	4,239,017
負債純資産合計	5,504,603	5,789,509

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,085,290	3,379,152
売上原価	2,033,156	2,353,451
売上総利益	1,052,134	1,025,700
販売費及び一般管理費	1,065,251	1,182,298
営業損失()	13,117	156,598
営業外収益		
受取利息	112	114
為替差益	1,608	1,841
業務受託料	100	-
助成金収入	-	300
その他	649	959
営業外収益合計	2,471	3,215
営業外費用		
支払利息	7,066	6,712
株式交付費	4,255	3,334
新株予約権発行費	7,889	-
営業外費用合計	19,211	10,046
経常損失()	29,858	163,429
特別利益		
固定資産売却益	511	8,864
受取保険金	5,855	-
契約解除補償金	6,871	-
特別利益合計	13,238	8,864
特別損失		
固定資産売却損	-	182
固定資産除却損	363	2,726
契約解除損失	7,233	-
製品補償費	-	33,000
災害による損失	5,606	-
特別損失合計	13,203	35,908
税金等調整前四半期純損失()	29,823	190,474
法人税、住民税及び事業税	8,935	5,954
法人税等調整額	235	815
法人税等合計	8,700	5,138
四半期純損失()	38,523	195,612
親会社株主に帰属する四半期純損失()	38,523	195,612

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失()	38,523	195,612
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,197	5,726
その他の包括利益合計	10,197	5,726
四半期包括利益	48,720	201,339
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,720	201,339

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	59,439千円	71,128千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

当社は、第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金が287百万円、資本剰余金が287百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,689百万円、資本剰余金が1,596百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

当社は、第三者割当された新株予約権の権利行使に伴う新株発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金が232百万円、資本剰余金が232百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,921百万円、資本剰余金が1,828百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動化システムインテグレーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	1円60銭	7円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	38,523	195,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	38,523	195,612
普通株式の期中平均株式数(株)	24,103,761	25,768,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月28日

プレジジョン・システム・サイエンス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	川	隆	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	宮	島		章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているプレジジョン・システム・サイエンス株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年7月1日から2020年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、プレジジョン・システム・サイエンス株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。